

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第154期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 株式会社福島銀行

【英訳名】 THE FUKUSHIMA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 容 啓

【本店の所在の場所】 福島県福島市万世町2番5号

【電話番号】 024(525)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画本部長 佐藤 明 則

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
いちご大宮ビル4階  
株式会社福島銀行 大宮支店

【電話番号】 048(643)2830(代表)

【事務連絡者氏名】 支店長 橘 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社福島銀行 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
いちご大宮ビル4階)

(注) 大宮支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	百万円	9,556	9,311	12,823
経常利益	百万円	191	398	519
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	146	303	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			521
四半期包括利益	百万円	2,355	59	
包括利益	百万円			1,375
純資産額	百万円	27,244	28,237	28,224
総資産額	百万円	730,057	733,359	768,379
1株当たり四半期純利益	円	6.37	13.21	
1株当たり当期純利益	円			22.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円			
自己資本比率	%	3.70	3.82	3.65

		2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	2019年度第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (は1株当たり四半期純 損失)	円	0.54	1.32

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 自己資本比率は、(四半期末(期末)純資産の部合計 - 四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境が堅調に推移し、設備投資に増加傾向が見られましたが、自然災害の影響等により企業収益は弱含みし、全体として景気に足踏み感がありました。また、海外経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当行が主たる営業基盤とする福島県の経済は、高水準な設備投資及び雇用・所得環境の改善の動きが見られるものの、自然災害等により生産活動に下押しの影響が見られ、回復に向けた動きが足踏みの状態にありました。

##### (預貸金等の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総預金は、法人預金の減少等から、前連結会計年度末比34,461百万円減少し、693,771百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンが増加したこと等から、前連結会計年度末比7,384百万円増加し、511,872百万円となりました。

有価証券は、その他の証券の減少等から、前連結会計年度末比7,610百万円減少し、128,812百万円となりました。

##### (損益の状況)

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、役務取引等収益が増加したものの、その他業務収益及びその他経常収益の減少等により、前第3四半期連結累計期間比244百万円減少し、9,311百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及びその他経常費用の減少等により、前第3四半期連結累計期間比451百万円減少し、8,913百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比206百万円増加し、398百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同157百万円増加し、303百万円となりました。

(セグメント業績の状況)

「銀行業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比337百万円減少し、7,818百万円となりました。一方、経常費用は同645百万円減少し、7,476百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同307百万円増加し、342百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比217百万円増加し、1,474百万円となりました。一方、経常費用は同206百万円増加し、1,401百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同11百万円増加し、73百万円となりました。

「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間比26百万円減少し、127百万円となりました。一方、経常費用は、前第3四半期連結累計期間比9百万円減少し、144百万円となりました。この結果、セグメント利益は、同17百万円減少し、17百万円の損失となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

当行グループの中核事業は銀行業であり、主に本店ほか支店が立地する地域のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。固定資産の取得等の資本的支出につきましては、自己資金にて対応しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略について重要な変更、又は新たに定めた経営方針・経営戦略はありません。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更、又は新たに定めた経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の状況に著しい増加又は減少はありません。

(8) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比41百万円減少し、5,385百万円となりました。これは主に、有価証券利息配当金が減少したことによるものです。

役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比115百万円増加し、1,028百万円となりました。これは主に、役務取引等収益の増加によるものです。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比44百万円減少し、280百万円となりました。これは主に、国債等債券売却益が減少したことによるものです。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	5,354	75	2	5,427
	当第3四半期連結累計期間	5,330	57	2	5,385
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	5,526	77	10	(1) 5,593
	当第3四半期連結累計期間	5,485	60	11	(2) 5,533
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	172	1	7	(1) 166
	当第3四半期連結累計期間	155	2	9	(2) 147
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	911	1		913
	当第3四半期連結累計期間	1,027	0	0	1,028
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,759	3	20	1,742
	当第3四半期連結累計期間	1,886	2	48	1,840
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	847	2	20	828
	当第3四半期連結累計期間	859	1	48	812
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	266	9	20	236
	当第3四半期連結累計期間	350	7	62	280
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	193	9		202
	当第3四半期連結累計期間	22	7		29
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	459		20	439
	当第3四半期連結累計期間	372		62	310

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。  
 4 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。  
 5 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間比98百万円増加し、1,840百万円となりました。これは主に、預金・貸出業務関連手数料が増加したことによるものです。

一方、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間比16百万円減少し、812百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,759	3	20	1,742
	当第3四半期連結累計期間	1,886	2	48	1,840
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	444		17	426
	当第3四半期連結累計期間	664		45	619
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	357	3	1	359
	当第3四半期連結累計期間	348	2	1	349
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	148			148
	当第3四半期連結累計期間	112			112
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	13			13
	当第3四半期連結累計期間	14			14
うち保護預かり・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	15			15
	当第3四半期連結累計期間	14			14
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	13		1	11
	当第3四半期連結累計期間	54		1	53
うち保険窓販業務	前第3四半期連結累計期間	343			343
	当第3四半期連結累計期間	235			235
うち投信窓販業務	前第3四半期連結累計期間	423			423
	当第3四半期連結累計期間	441			441
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	847	2	20	828
	当第3四半期連結累計期間	859	1	48	812
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	96	2	1	96
	当第3四半期連結累計期間	86	1	1	87

(注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

3 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	690,612	123	329	690,406
	当第3四半期連結会計期間	694,311	86	627	693,771
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	348,840		329	348,510
	当第3四半期連結会計期間	360,296		477	359,819
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	340,099			340,099
	当第3四半期連結会計期間	332,088		150	331,938
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,672	123		1,796
	当第3四半期連結会計期間	1,926	86		2,013
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間				
	当第3四半期連結会計期間				
総合計	前第3四半期連結会計期間	690,612	123	329	690,406
	当第3四半期連結会計期間	694,311	86	627	693,771

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。  
 3 預金の区分は、次のとおりであります。  
     流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
     定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
 4 「相殺消去額( )」は、グループ内の取引額であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	500,036	100.00	511,872	100.00
製造業	28,114	5.62	28,265	5.52
農業, 林業	4,002	0.80	3,118	0.61
漁業	289	0.06	286	0.06
鉱業, 採石業, 砂利採取業	147	0.03	157	0.03
建設業	23,765	4.75	25,155	4.91
電気・ガス・熱供給・水道業	5,526	1.11	11,227	2.19
情報通信業	2,382	0.48	4,406	0.86
運輸業, 郵便業	13,069	2.61	11,904	2.33
卸売業, 小売業	31,141	6.23	31,128	6.08
金融業, 保険業	17,041	3.41	16,464	3.22
不動産業, 物品賃貸業	43,650	8.73	46,215	9.03
その他の各種サービス業	44,165	8.83	43,487	8.50
国・地方公共団体	104,722	20.94	97,197	18.99
その他	182,013	36.40	192,852	37.67
国際業務部門				
合計	500,036		511,872	

- (注) 1 「国内業務部門」とは、国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。  
 2 「国際業務部門」とは、国内店の外貨建取引であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当行は、2019年11月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下「SBIホールディングス」といいます。）との間において資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、また、本資本業務提携契約に基づき、第三者割当の方法により、SBIホールディングスに対して、普通株式を発行することを決議し、同日に本資本業務提携契約を締結しました。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
A種優先株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	28,000,000	東京証券取引所 市場第一部	(注)1
計	23,000,000	28,000,000		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

2 2020年1月31日を払込日とする第三者割当増資により、発行済株式総数は5,000,000株増加し、28,000,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		23,000		18,127		

(注) 2020年1月31日を払込日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ555,000,000円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,910,300	229,103	同上
単元未満株式	普通株式 66,300		同上
発行済株式総数	23,000,000		
総株主の議決権		229,103	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当行保有の自己株式であります。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が18個含まれております。  
 3 「単元未満株式」の株式数の欄には、当行所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福島銀行	福島県福島市万世町 2番5号	23,400		23,400	0.10
計		23,400		23,400	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	100,576	68,450
商品有価証券	133	122
金銭の信託	2,912	999
有価証券	<sup>2</sup> 136,422	<sup>2</sup> 128,812
貸出金	<sup>1</sup> 504,487	<sup>1</sup> 511,872
外国為替	290	339
リース債権及びリース投資資産	4,296	4,834
その他資産	13,078	11,788
有形固定資産	9,921	9,620
無形固定資産	332	284
繰延税金資産	10	11
支払承諾見返	292	295
貸倒引当金	4,376	4,071
<b>資産の部合計</b>	<b>768,379</b>	<b>733,359</b>
<b>負債の部</b>		
預金	728,232	693,771
借入金	7,520	6,660
外国為替	2	-
その他負債	2,936	3,238
賞与引当金	151	45
退職給付に係る負債	221	271
睡眠預金払戻損失引当金	144	190
利息返還損失引当金	0	0
繰延税金負債	5	5
再評価に係る繰延税金負債	648	642
支払承諾	292	295
<b>負債の部合計</b>	<b>740,154</b>	<b>705,121</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	9,614	9,856
自己株式	19	19
株主資本合計	28,975	29,218
その他有価証券評価差額金	1,522	1,792
土地再評価差額金	705	720
退職給付に係る調整累計額	101	78
その他の包括利益累計額合計	918	1,149
非支配株主持分	168	169
<b>純資産の部合計</b>	<b>28,224</b>	<b>28,237</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>768,379</b>	<b>733,359</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	9,556	9,311
資金運用収益	5,591	5,531
(うち貸出金利息)	4,565	4,543
(うち有価証券利息配当金)	988	950
役務取引等収益	1,742	1,840
その他業務収益	202	29
その他経常収益	1 2,020	1 1,910
経常費用	9,364	8,913
資金調達費用	166	146
(うち預金利息)	147	138
役務取引等費用	828	812
その他業務費用	439	310
営業経費	5,970	5,904
その他経常費用	2 1,959	2 1,739
経常利益	191	398
特別利益	0	21
固定資産処分益	-	21
その他の特別利益	0	0
特別損失	1	80
固定資産処分損	1	19
減損損失	-	61
税金等調整前四半期純利益	190	339
法人税、住民税及び事業税	37	40
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	38	34
四半期純利益	151	305
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	146	303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	151	305
その他の包括利益	2,507	246
その他有価証券評価差額金	2,530	269
退職給付に係る調整額	23	22
四半期包括利益	2,355	59
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,360	57
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	943百万円	572百万円
延滞債権額	9,521百万円	8,834百万円
3ヵ月以上延滞債権額	- 百万円	- 百万円
貸出条件緩和債権額	130百万円	130百万円
合計額	10,595百万円	9,538百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
16,083百万円	21,293百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金戻入益	- 百万円	103百万円
償却債権取立益	102百万円	70百万円
株式等売却益	289百万円	36百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸出金償却	0百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	305百万円	- 百万円
株式等償却	- 百万円	37百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	461百万円	412百万円
負ののれん償却額	94百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

- 1 配当金支払額  
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	45	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジット カード業・信 用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	8,133	1,202	152	9,488	68	9,556
セグメント間の内部経常収益	23	54	1	78	78	
計	8,156	1,256	153	9,567	10	9,556
セグメント利益	35	61	0	97	94	191

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 外部顧客に対する経常収益の調整額68百万円は、貸倒引当金戻入益の調整額 26百万円及び負ののれん償却額94百万円であります。  
3 セグメント利益の調整額94百万円は、負ののれん償却額であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジット カード業・信 用保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	7,768	1,418	125	9,311		9,311
セグメント間の内部経常収益	50	56	1	108	108	
計	7,818	1,474	127	9,420	108	9,311
セグメント利益 (はセグメント損失)	342	73	17	398		398

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジット カード業・信 用保証業	
減損損失	61			61

(金融商品関係)

当第3四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	4,110	3,489	620
債券	41,271	41,722	451
国債	30,428	30,835	406
地方債	2,464	2,476	12
社債	8,378	8,411	32
その他	65,331	63,977	1,353
外国証券	5,001	5,037	36
投資信託	60,329	58,940	1,389
合計	110,712	109,189	1,522

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,457	3,013	444
債券	34,107	34,413	305
国債	27,819	28,101	282
地方債	1,707	1,713	6
社債	4,581	4,598	17
その他	55,982	54,328	1,653
外国証券	3,997	4,012	14
投資信託	51,984	50,316	1,667
合計	93,547	91,755	1,791

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式35百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.37	13.21
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	146	303
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	146	303
普通株式の期中平均株式数	千株	22,977	22,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2019年11月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社(以下「SBIホールディングス」といいます。)との間における資本業務提携契約に基づいて、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2020年1月31日に払込手続きが完了しております。

- |                       |  |
|-----------------------|--|
| (1) 払込期日              | 2019年11月30日～2020年1月31日                             |
| (2) 発行新株式数            | 普通株式5,000,000株                                     |
| (3) 発行価額              | 1株につき222円  |
| (4) 資金調達額             | 1,110,000,000円                                     |
| (5) 募集又は割当方法<br>(割当先) | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。<br>SBIホールディングス 5,000,000株 |
| (6) 資金使途              | 地元企業への貸出金の追加供給                                     |
- なお、資本組入額は1株につき111円、資本組入の総額は、555,000,000円であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社福島銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 墨岡 俊治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福島銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福島銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。